運用報告書（全体版）
満期償還

第9作成期

第17期（決算日：2016年12月12日）
第18期（償還日：2017年 2月24日）

あしぎんニッポン金融機関証券ファンド・アルファ2012-10
〈愛称：ジャパン・スピリット・アルファ〉

＊当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2012年10月31日から2017年2月24日まで
運用方針	・日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・メガバンクグループ（三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ）が発行するハイブリッド証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。 ・償還日後に初回コール(繰上)償還や定時償還を迎える銘柄にも一部投資を行います。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主要投資対象	日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一金融機関グループのハイブリッド証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「あしぎんニッポン金融機関証券ファンド・アルファ2012-10」は、2017年2月24日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

PINEBRIDGE INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858（受付時間／9：00～17：00
（土、日、祝休日を除く））
ホームページ／http://www.pinebridge.co.jp/

目　次

◆あしぎんニッポン金融機関証券ファンド・アルファ 2012-10<愛称:ジャパン・スピリット・アルファ> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

◆設定以来の投資環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

◆設定以来の運用経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

◆売買および取引の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

◆主要な売買銘柄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

◆利害関係人との取引状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

◆組入資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

◆投資信託財産の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

◆資産、負債、元本および償還価額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

◆損益の状況・・ 15

◆投資信託財産運用総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

◆毎計算期末の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

◆償還金のお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

◆設定以来の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税込分配金	期中騰落額	期中騰落率	受益者利回り	ハイブリッド証券組入比率	元本残存率
	（設定日）	円	円	円	%	%	%	%
第1作成期	2012年10月31日	10,000	－	－	－	－	－	100.0
	第 1期(2012年12月10日)	9,935	20	△ 45	△0.5	△4.0	97.9	100.0
	第 2期(2013年 3月11日)	9,822	65	△ 48	△0.5	△2.6	98.6	96.9
第2作成期	第 3期(2013年 6月10日)	10,010	65	253	2.6	2.6	92.7	87.1
	第 4期(2013年 9月10日)	9,974	65	29	0.3	2.2	95.3	83.3
第3作成期	第 5期(2013年12月10日)	10,081	65	172	1.7	3.2	100.3	73.2
	第 6期(2014年 3月10日)	10,189	65	173	1.7	3.9	99.7	67.1
第4作成期	第 7期(2014年 6月10日)	10,257	65	133	1.3	4.1	97.1	64.5
	第 8期(2014年 9月10日)	10,220	65	28	0.3	3.7	99.2	62.7
第5作成期	第 9期(2014年12月10日)	10,176	65	21	0.2	3.4	99.0	60.4
	第10期(2015年 3月10日)	10,228	65	117	1.1	3.5	98.9	59.2
第6作成期	第11期(2015年 6月10日)	10,251	65	88	0.9	3.5	100.6	56.2
	第12期(2015年 9月10日)	10,080	65	△106	△1.0	2.8	93.3	52.8
第7作成期	第13期(2015年12月10日)	10,104	65	89	0.9	2.9	93.6	51.4
	第14期(2016年 3月10日)	10,014	65	△ 25	△0.2	2.6	94.3	48.6
第8作成期	第15期(2016年 6月10日)	10,189	65	240	2.4	3.1	91.6	47.6
	第16期(2016年 9月12日)	10,157	65	33	0.3	3.0	88.7	43.8
第9作成期	第17期(2016年12月12日)	10,058	0	△ 99	△1.0	2.6	100.4	38.8
	（償還日）	（償還価額）						
	第18期(2017年 2月24日)	9,987.25		△70.75	△0.7	2.3	－	37.9

(注1)　設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
(注2)　基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注3)　受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注4)　当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		ハイブリッド証券組入比率
			騰落率	
第17期	（期　首）	円	%	%
	2016年 9月12日	10,157	－	88.7
	9月末	10,144	△0.1	89.2
	10月末	10,166	0.1	93.0
	11月末	10,035	△1.2	96.9
	（期　末）			
	2016年12月12日	10,058	△1.0	100.4
第18期	（期　首）			
	2016年12月12日	10,058	－	100.4
	12月末	10,050	△0.1	102.0
	2017年 1月末	9,987	△0.7	24.3
	（償　還　日）	（償還価額）		
	2017年 2月24日	9,987.25	△0.7	－

（注）　騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境　（2012年10月31日～2017年2月24日）

第1作成期（2012年10月31日～2013年3月11日）

ハイブリッド証券市場は、作成期首から2013年1月までは堅調に推移しましたが、2月から3月にかけては調整局面となりました。

＜主な上昇要因＞

（期間：作成期首～2013年1月）

・FRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演が追加の金融緩和を示唆したと受け止められ、米国債に追随する形で主要国の債券市場は上昇しました。
・中国では、景気動向指数が低調に終わり世界経済の下押しリスクが高まりました。
・欧州では懸案の債務問題でECB（欧州中央銀行）理事会が南欧国債を買い支える決定をしました。ギリシャ支援も合意に至りました。
・日銀短観の悪化、対中関係の悪化等で国内の景気見通しが弱含みました。その後、日銀による追加緩和が決定されました。
・国内では政局が動きました。11月に野田首相が衆議院解散、総選挙を表明すると政権交代の思惑が高まりました。自民党安倍総裁による金融緩和を求める発言で、日銀の追加緩和への思惑が高まりました。

＜主な下落要因＞

（期間：2013年2月～3月）

・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
・欧州では、イタリア総選挙の結果、安定政権樹立が難しくなり、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。

第2作成期（2013年3月12日～2013年9月10日）

ハイブリッド証券市場は、2013年3月から5月中旬まで急騰したのちに、6月下旬まで調整する局面がありましたが、作成期末にかけて再び上昇（金利は低下）に転じました。

＜主な上昇要因＞

（期間：2013年3月～5月）

・欧州債務問題は小康状態が続きましたが、財政再建へ向けた緊縮型予算が各国で余儀なくされ、景気の低迷が続きました。
・中国では、景気動向指数が低調に推移し世界経済の下押しリスクが高まりました。
・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生保等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。ハイブリッド証券の需給もタイト化しました。

（期間：2013年8月）

・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジット

コストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、ハイブリッド証券市場は反発しました。

＜主な下落要因＞

（期間：2013年6月）

・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
・日銀新総裁就任後の大胆な金融緩和策による長期金利低下は一時的に終わり、その後金利は急上昇しました。

第3作成期（2013年9月11日～2014年3月10日）

ハイブリッド証券市場は、12月に一時弱含む局面がありましたが、この期間を除くと作成期中を通じて堅調な展開が続きました。

＜主な上昇要因＞

（期間：2013年9月～11月）

・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、ハイブリッド証券市場は上昇しました。
・9月には、大方の予想に反して米国の量的緩和縮小見送りが決定すると、市場はサプライズと受け止め、米国債は2年ぶりの大幅高となりました。
・消費税率引き上げの表明や米財政問題の先行き不透明感からリスク回避を目的に買われ、10月も引き続き堅調に推移しました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米国景気指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米国債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

（期間：2014年1月～3月）

・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、ハイブリッド証券市場は上昇しました。

＜主な下落要因＞

（期間：2013年12月）

・米国経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第4作成期（2014年3月11日～2014年9月10日）

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

＜主な上昇要因＞

（期間：2014年3月～9月）

・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
・ECBが追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第5作成期（2014年9月11日～2015年3月10日）

ハイブリッド証券市場は、初回コール期日の違い等で銘柄毎に異なるパフォーマンスとなりました。銀行銘柄は堅調に推移しました。一方、デュレーションの長い保険銘柄は、グローバル金融市場でリスク回避姿勢が強まったことにより信用市場のスプレッドが軟化し一時は下落しましたが、その後はECBによる量的緩和実施により買い戻されました。

＜主な上昇要因＞

・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。
・ECBによる国債買い入れ型の量的緩和の実施により、市場の変動が大きくなりデュレーションが相対的に長い保険銘柄が買い戻される展開となりました。

＜主な下落要因＞

・保険会社発行のハイブリッド証券市場は、グローバル金融市場でリスク回避姿勢が強まり、信用市場のスプレッドが軟化したことから下落しました。

第6作成期（2015年3月11日～2015年9月10日）

ハイブリッド証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

＜主な上昇要因＞

・ECBによる国債買入型のQE（量的金融緩和）の実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで急低下しました。
・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞
・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、作成期末にかけて調整色を強めました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のハイブリッド証券を対象に格上げを行いましたが、今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第7作成期（2015年9月11日～2016年3月10日）
ハイブリッド証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

＜主な上昇要因＞
・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。
・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。
＜主な下落要因＞
・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第8作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）
ハイブリッド証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

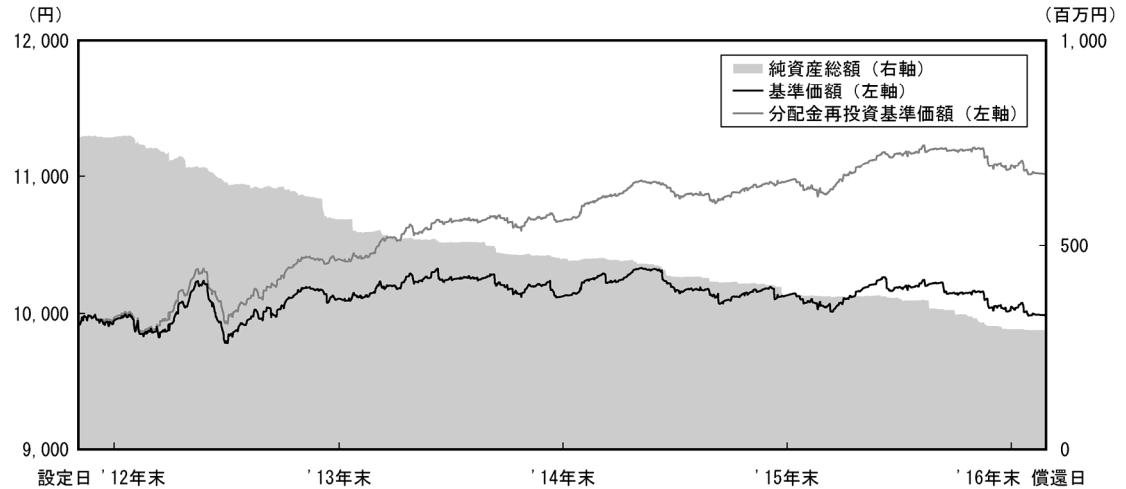
＜主な上昇要因＞
・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
・金利低下かつ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。
＜主な下落要因＞
・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第9作成期（2016年9月13日～2017年2月24日）
ハイブリッド証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

＜主な上昇要因＞
・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。
＜主な下落要因＞
・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなる中でデュレーションの長い保険銘柄が売られる展開となりました。

設定以来の運用経過　（2012年10月31日～2017年2月24日）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2012年10月31日～2013年3月11日）
＜主な下落要因＞
・米国の景況感改善が債券利回りの上昇要因となりました。
・作成期の後半には欧州不安が再び蒸し返され信用スプレッドの拡大となりました。
＜主な上昇要因＞
・欧州債務・金融問題が鎮静化しました。一旦大きく下落したイタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
・安全資産へのニーズは強く、特に作成期の前半は需給がタイト化しました。

●分配金の状況
当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期は20円、第2期は65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2013年3月12日～2013年9月10日）

＜主な上昇要因＞

・欧州財務・金融問題が鎮静化しました。イタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
・根強い安全資産へのニーズが市場を下支えしました。
・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。

＜主な下落要因＞

・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
・日本の長期金利も、中長期的なインフレ期待の上昇等で一時的に上昇する局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第3期、第4期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2013年9月11日～2014年3月10日）

＜主な上昇要因＞

・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
・低調な米国景気指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
・1月に入ると円高・株安になったことから、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われたため、基準価額は上昇しました。

＜主な下落要因＞

・12月に、FOMCは米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第5期、第6期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2014年3月11日～2014年9月10日）

＜主な上昇要因＞

・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。

・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）基調が続きました。

・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第7期、第8期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2014年9月11日～2015年3月10日）

＜主な上昇要因＞

・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。

・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

・ECBによる量的緩和実施により、市場の変動が大きくなりデュレーションが相対的に長い保険銘柄が買い戻されました。

＜主な下落要因＞

・米国金融量的緩和の終了に加え、地政学リスクの高まりや、ギリシャ政局混迷を含む欧州経済の先行き不透明感から、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第9期、第10期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2015年3月11日～2015年9月10日）

＜主な下落要因＞

・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融･証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて調整色を強めました。

＜主な上昇要因＞

・ECBによる国債買入型のQEの実施を背景に、堅調に推移しました。その後、欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。

・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第11期、第12期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2015年9月11日～2016年3月10日）

＜主な上昇要因＞

・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

＜主な下落要因＞

・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第13期、第14期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

＜主な上昇要因＞

・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

＜主な下落要因＞

・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第15期、第16期それぞれ65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2016年9月13日～2017年2月24日）

＜主な下落要因＞

・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

＜主な上昇要因＞
・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき、運用を行いました。三井住友海上火災保険と第一生命保険を全売却し、それ以外の銘柄は初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2016年9月13日～2017年2月24日）

項　　目	第17期～第18期 (2016.9.13～2017.2.24)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	47円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,076円です。
（投信会社）	(22)	(0.220)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(22)	(0.220)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合　　計	48円	0.476%	

（注1）　期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注2）　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

（2016年9月13日～2017年2月24日）

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ		千米国ドル －	千米国ドル 853 (800)
	ユーロ	その他	千ユーロ －	千ユーロ － (200)
	イギリス		千英国ポンド －	千英国ポンド － (750)

（注1）　金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注2）　単位未満は切捨て。
（注3）　（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2016年9月13日～2017年2月24日)

【ハイブリッド証券】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
―	―	第一生命保険 7.25%（アメリカ）	58,955
		三井住友海上火災保険 7.00%（アメリカ）	37,319

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項目	当作成期末(償還時)	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	291,886	100.0
投資信託財産総額	291,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

項目	(2016年12月12日) 第17期末	(2017年2月24日) 第18期末(償還時)
	円	円
(A) 資産	610,758,647	291,886,389
コール・ローン等	11,888,478	291,886,389
ハイブリッド証券(評価額)	300,963,622	－
未収入金	290,885,674	－
未収利息	6,932,433	－
その他未収収益	88,440	－
(B) 負債	310,876,628	609,220
未払金	309,119,132	－
未払解約金	981,084	－
未払信託報酬	776,397	608,022
未払利息	15	1,198
(C) 純資産総額(A-B)	299,882,019	291,277,169
元本	298,141,935	291,649,102
次期繰越損益金	1,740,084	－
償還差損金	－	△ 371,933
(D) 受益権総口数	298,141,935口	291,649,102口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,058円	－
1万口当たり償還価額(C/D)	－	9,987円25銭

＜注記事項＞

設定年月日		2012年10月31日
設定元本額		767,845,034円
	第17期	第18期
期首元本額	336,841,337円	298,141,935円
元本残存率	38.8%	37.9%
1口当たり純資産額	1.0058円	0.998725円
償還差損金	－円	371,933円

◆損益の状況

項目	2016年 9月13日～2016年12月12日 第17期	2016年12月13日～2017年 2月24日 第18期
	円	円
(A) 配当等収益	4,928,095	2,325,473
受取利息	4,887,688	2,288,307
その他収益金	43,674	46,374
支払利息	△ 3,267	△ 9,208
(B) 有価証券売買損益	△ 43,319	△ 3,811,029
売買益	39,455,674	40,142,628
売買損	△39,498,993	△43,953,657
(C) 有価証券評価差損益	△ 7,260,689	－
(D) 信託報酬等	△ 836,981	△ 633,275
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 3,212,894	△ 2,118,831
(F) 前期繰越損益金	5,296,804	1,740,084
(G) 解約差損益金	△ 343,826	6,814
(H) 計(E+F+G)	1,740,084	－
(I) 収益分配金	0	－
次期繰越損益金(H+I)	1,740,084	－
償還差損金(E+F+G+I)	－	△ 371,933

(注1)　(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2)　(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第17期	第18期
a. 期末元本超過額	1,740,084円	－円
b. 配当等収益(費用控除後)	4,091,114円	－円
c. 分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	4,091,114円	－円
d. 分配金	0円	－円
e. 分配金(1万口当たり)	0円	－円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年10月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年 2月24日		資産総額	291,886,389円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	609,220円
受益権口数	767,845,034口	291,649,102口	△476,195,932口	純資産総額	291,277,169円
				受益権口数	291,649,102口
元本額	767,845,034円	291,649,102円	△476,195,932円	1万口当たり償還金	9,987.25円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 1期	767,845,034円	762,869,390円	9,935円	20円	0.2000%
第 2期	744,632,495	731,347,371	9,822	65	0.6500
第 3期	668,876,305	669,523,728	10,010	65	0.6500
第 4期	640,096,675	638,433,118	9,974	65	0.6500
第 5期	562,567,288	567,137,799	10,081	65	0.6500
第 6期	515,787,430	525,541,812	10,189	65	0.6500
第 7期	495,976,740	508,745,272	10,257	65	0.6500
第 8期	481,754,408	492,334,318	10,220	65	0.6500
第 9期	464,262,958	472,439,737	10,176	65	0.6500
第10期	454,897,512	465,284,027	10,228	65	0.6500
第11期	431,675,180	442,502,853	10,251	65	0.6500
第12期	405,516,500	408,772,159	10,080	65	0.6500
第13期	395,238,421	399,345,138	10,104	65	0.6500
第14期	373,495,030	374,003,247	10,014	65	0.6500
第15期	365,855,460	372,755,461	10,189	65	0.6500
第16期	336,841,337	342,138,141	10,157	65	0.6500
第17期	298,141,935	299,882,019	10,058	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				982.25円	2.2734%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,987円25銭

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
◇償還金に対する税金は次のとおりです。
　個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
　法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。